

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 1 日

事業名称		用地買収事務費 [用地取得事務]									
予算科目	款 8	土木費	項 3	都市計画費	目 1	都市計画総務費	事業番号	10			
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	総務管財		課		用地管財		係	課長名	宮田 智雄		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	4 - 1		
【施策名】 市街地の整備								総合計画書 (ページ)	83		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 主管課から用地取得の依頼があった土地及び権利者				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①用地買収依頼件数(権利者数) ②用地買収依頼面積 →						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 公共用地等として取得する。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 用地買収面積/用地買収依頼面積×100 →						
	③ そのために何をしましたか。 ①権利調査・物件調査 ②補償額の決定 ③土地売買契約等の締結 ④不動産登記 ⑤租税特別措置法の対象の事業は税務署との事前協議や その他証明書の発行を行う。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①土地売買契約件数 ②物件移転補償契約件数 ③不動産登記件数(寄附等を含む) →						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	件	0	0	1					
				0	0	206.42					
	成果指標	②の数値	%	0	0.0	100					
目 標	②の目標値	%	100	100	100						
目標値設定の考え方 取得依頼のあったものについては、当該年度内に買収を行うため。											
	活動指標	③の数値	①件	0	0	1					
			②件	0	0	0					
			③箇所	23	15	24					
3 経費	事業費(実績)		円	139,315	241,182	127,751	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	139,315	241,182	127,751					
		特定財源(国・都・他)	円	41,000	0	0					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費 (目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.03	0.03	0.03					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	247,320	249,300	251,400					
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	386,635	490,482	379,151						
4 環境変化等	(1) 開始年度		63 年度以前								
	(2) 環境の変化 道路用地や公共施設用地として必要な土地を取得する必要があるため行っている。権利者からは詳細な説明を求められることが多く、事業の困難さは増大している。										

事業名称	用地買収事務費 [用地取得事務]			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 宮田 智雄

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 用地買収事務経験者（都OBなど）の活用を検討する。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 特に実施することはできなかった。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 引き続き、用地買収事務経験者（都OBなど）の活用を検討する。			
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 市街地の整備 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
	9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 これまでも都に対して働きかけを行っている。今後も人材確保に努めていきたい。		
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
人員確保に向けた人事体制等の調整				